

地域経済レポート 2000

# ITと成長企業で変わる地域経済



経済企画庁調査局 編

地域経済レポート 2000

# ITと成長企業で変わる地域経済



経済企画庁調査局 編

## 地域経済レポート2000

---

平成12年8月4日 発行      定価は表紙に表示  
してあります。

編集                      経済企画庁調査局  
〒100-8970  
東京都千代田区霞が関3-1-1  
電話                      03(3581)0261

発行                      大蔵省印刷局  
〒105-8445  
東京都港区虎ノ門2-2-4  
電話                      03(3587)4283~9

---

落丁・乱丁本はおとりかえます。

**ISBN4-17-268012-7**

## 地域経済レポート2000の公表に当たって

－情報化の中での地域構造－

### ◎まだら模様の景気改善

今、日本では大きな変化が進んでいます。情報化の大波です。これからの日本の経済社会は、情報化を抜きにしては語れません。特に地域の問題はそうです。

98年から99年初頭にかけての経済は、「日本列島総不況」といわれるような状況でした。これに対して政府は、98年秋に60兆円（平成12年度予算での追加を含めて70兆円）の金融再生の枠組みを設けて、金融機関の選別淘汰を行うと共に、中小企業借入特別保証枠20兆円（同30兆円）を設けるなど迅速果敢な対策を講じました。また98年11月には総事業費17兆円を超える規模（減税を除く）の「緊急経済対策」を決定、公共事業などを実施すると共に、9兆円超の減税をも実施しました。この結果、99年4月を「谷」として景気は緩やかな改善が続いています。

まず最初は公共事業の増加や税制優遇措置に支えられた住宅建設などが拡大、続いてアメリカの好況とアジア経済の回復による輸出の増加が現れました。また、99年度後半から民間設備投資も動きはじめ、持ち直しの動きが明確になっています。個人消費は、雇用情勢の厳しさや年末ボーナスの低さなどからおおむね横這いでしたが2000年に入ると緩やかな改善の兆しが見られるようになりました。

こうした需要側の動きを反映して、鉱工業生産は99年7～9月期から顕著に回復、2000年1～3月期には前年同期を6.2%上回るまでになりました。また第3次産業活動指数も前年同期比で3.3%の上昇となっています。

こうした中で、地域の間にも幾分かの格差が現れました。まず、景気が公共事業などの公需による下支えで下げ止まりつつあった99年度前半においては、南関東や近畿の都市圏よりも地方圏の方が効果が大きく出ました。次に輸出やIT関連製品の需要増加が出てくると、各地域の産業構造の差が景気に反映されるようになります。つまり、情報機器製造業の多い東北、中国、九州、主力の自動車関連産業が堅調な東海地方の景況改善は他の地域を上回りました。

一方、バブル崩壊の傷跡の深い大都市圏、南関東（東京圏）と近畿（京阪神）の回復は遅れていました。なかでも近畿地方は95年の阪神淡路大震災の損失や産業構造の古さなどもあって、深く長い不況に沈んでいました。近畿地方が「緩やかな改善が続いている」と見られるようになったのは、2000年4月頃からです。

ところが、以上のような分析には「マクロ的見方」という限定があります。つまり、地域における産業就業構造とコミュニティ変化にはあまり深く立ち入っていないのです。そこで今回は、地方圏と大都市圏の産業構造変化、そのうち大都市圏については特に首都圏における産業構造変化、つまり製造業の流出と情報産業の集積を取り上げました。

### ◎情報化と地域構造

99年度の緩やかな改善の過程に現れたより重要な特色は、多様な知恵の産業の興隆です。携帯電話の急増、BS、CS放送の普及、インターネットの急成長などが進み中で、産業の重点が機器の製造からそれを利用した情報の発信、いわゆる情報それ自体を商品とする知恵の産業へと転換する兆しが見えます。実はこのことが日本では地域構造にも重大な影響を与えています。再び東京一極集中が起りそうになっているのです。

情報化の先進国といわれるアメリカの例を見ると、情報化にも三つの段階がありました。まず最初の段階ではIBMのような情報機器メーカーが隆盛となり、技術革新と生産拡大をリードしていました。ところが80年代に入ってパソコンが普及すると、これを製造するメーカーと共に、その使い方技術（ソフトウェア）が重要になります。この時期には、ソフトウェアに優れたアップルコンピュータなどが急成長、やがて90年代に入ると基本ソフト（OS）の開発で大成功を収めたマイクロソフト社が世界一の大企業（株式時価総額）になります。この間に、複雑なソフトウェアを利用した金融工学も発達、国際的な金融取引が急増しました。

ところが90年代も中頃からは、従来のソフトウェア産業を上回る勢いで情報を受発信するネット・ビジネスが盛んになり、インターネットのシステムを作るシスコシステムズや検索システムを開発したヤフー、データベースのオラクル

ルなどが巨大化します。映像コンテンツを提供するディズニープロダクション、ネットワークを拡げたAOL（アメリカ・オンライン）なども、今やアメリカを代表する巨大企業になっています。そのほか、今日のアメリカには人々（消費者）の持つ余暇時間を楽しく加工する様々な「経験産業」も発達しています。パーティの出前、疑似自然体験、演出の凝った旅行、教育、健康、スポーツ体験などの企業群です。

ネット・ビジネスでは、物財（ハードウェア）の製造や、使い方（ソフトウェア）の開発よりも情報や楽しみを人々に送る対人技術（ヒューマンウェア）が大切です。アメリカやヨーロッパの国々では、こうした産業が全国各地で興り繁栄しています。巨大化した企業の本拠を見ると、マイクロソフトはシアトル、インテル、ヤフーはカリフォルニア州サンタクララ、オラクルはカリフォルニア州レッドウッド、ディズニーはロスアンゼルス、AOLはワシントン州ダレスです。その他、小さな町や田園地帯にも最新技術の企業が続出しています。このため、アメリカにおける情報化は地域分散を進め、それがまたインターネットなどの通信ネットワークの拡充にもつながっています。

ところが日本では、今日までのところ、ソフトウェア産業もネット・ビジネスも圧倒的に東京圏（南関東）に集中、地方で育った企業や人材もどンドン東京に集まる状況です。このため、景気回復が本格化し、日本経済の構造改革が進むと共に、東京一極集中が明確になってきました。

### ◎「東京」vs「地方」の構図

日本では、長く地域の問題を「三大都市圏」と「地方」という分け方で分析してきました。この地域レポートでもそうした分析を数多く行っています。これは、製造業（工場）が集積した地域（三大都市圏）とそうではない地域という発想から生まれたものであり、今日までの地域政策も専らその発想に立ってきました。

しかし、99年度の景気の緩やかな改善の過程では、三大都市圏の性格がはっきりと分かれました。首都圏からは、製造業の生産現場（工場）が流出する反面、情報発信、文化創造活動が圧倒的に集まっています。金融（手形交換高）、証券（株式出来高）取引などはますます東京一極に集中していますが、

出版点数や広告出稿量などの集中はそれ以上です。これに対して中京圏は自動車産業を中心とする製造業の好調で比較的早くから景気が改善しましたが、情報、文化創造の面では大きな発展はまだありません。

一方、近畿圏は回復の基盤となる新しい工場の立地が少ない上、これまではかなり分厚い蓄積のあった金融や文化、情報発信分野が東京に流出したため景気の回復が遅れ、人口も減少気味になっています。

もっとも近畿圏にも新しい芽生えがあります。6月19日、大阪証券取引所との連携でナスダック・ジャパンが発足したのをはじめ、国際的な情報受発信産業が生まれる兆しもみられます。長らく、「新産業は関西から」といわれていました。戦後生まれの新産業新業態も関西からはじまったものが断然多いのです。関西（近畿圏）は、今はまだ見えないが、新産業を秘かに用意しているのかもしれない。

工業の多い「三大都市圏」が、情報文化の集中する東京圏と、製造業の盛んな中京圏と、新しい道を模索する近畿圏とに、はっきりと分かれたといえるでしょう。これまで日本では、地域の問題を主として工業の配置、つまり工場立地として考え、情報発信や文化創造は東京一極に集中させて来ました。その方が同じ規格の商品や施設を全国に普及するのに便利だったからです。確かに工場が増え、製造業が拡大した80年代まではそれでもよかった、いやそれがよかったと言えるかもしれません。しかし、情報化が進み、情報発信や文化創造こそが経済の成長と生活の条件を左右するこれからの時代には、それでよいのかということが、大きな問題です。この地域レポートは、経済の動きを事実として追うにとどめていますが、深入りするにはあまりにも重大な課題だからです。

### ◎大切にしたい地方の芽生え

情報発信や文化創造にたずさわる若者たちが集まる場所に東京都渋谷区の一角があります。ここはアメリカの情報産業基地“シリコンバレー”に真似て“ビットバレー”という名も付いています。だが両者はかなり違います。アメリカのシリコンバレーはカリフォルニアの広々とした新開地、首都ワシントン

や経済中心のニューヨークからは極めて遠く離れた場所です。これに対して日本のビットバレーは商店街の間、人と人とが肩ふれあって行き交う古い街です。ネット・ビジネスにたずさわる若い人々にここに集まる理由を訊ねると「やっぱりお互い、フェース・ツー・フェースで語り合わねば」という答えが返ってきます。アメリカやヨーロッパのネット・ビジネスが新しい場所を求めて分散するのとは逆に、日本のそれは古い商店街に集中する傾向があります。また、「ネット・ビジネスもファッションの一つ、日本では創造よりも流行に乗ることが大切」という人もいます。

しかし、だからといって日本の情報産業が創造性に欠けるというわけではありません。日本はアニメーションやゲームソフトの分野では世界に冠たる実績を誇っています。かつてのドラえもんや最近のポケモンなど世界的な人気キャラクターを生み出しています。特に、モバイル型情報機器にふさわしい短縮情報には、優れた伝統があると思われれます。そして、そうした技術や創造は案外全国各地で生まれています。第5章第1節で分析したとおり、過去2年間続けて売上高が10%以上伸びている成長企業は、大都市圏への偏りはありますが、全国各地に分布しています。その中で、少ないながらも全国数か所に新しい情報関連産業が生まれつつあるのです。これまでも東京圏以外で生まれたベンチャービジネスが大きく成長し、やがて本社機能を東京へ移すという例が沢山ありました。今は世間に気付かれず、マスコミの話題にもならない地方企業から、10年後、20年後には日本経済を引っ張るような大企業に発展するものがあるはずという見方もあります。

日本が多様な知恵の時代にふさわしい地域構造を持つにはどのようにすればよいのか、地方分権や地方制度、規制改革、そして首都機能移転の問題などを含めて、考えてみる時期に来ているのではないのでしょうか。

平成12年6月30日

経済企画庁長官

堀屋太一



# 目 次

## 地域経済レポート2000の公表に当たって

第1篇 緩やかな改善に転じた地域経済 .....	1
第1章 緩やかな改善に転じた99～2000年春の地域経済 .....	3
第1節 地域景況の概観 .....	4
第2節 99年前半の地域景況の下げ止まりを支えた政策効果 .....	4
1. 99～2000年前半にかけて効果を生んだ経済対策 .....	6
2. 99年前半を中心としてみられた政策効果 .....	7
第3節 99年後半からの地域景況改善をけん引した鉱工業生産 .....	13
1. IT（情報技術）関連業種を始めとする鉱工業生産の増加 .....	13
2. 全国平均を上回る東北、東海、中国、九州の生産増加 .....	16
3. 企業の業況感及び収益の改善 .....	16
第4節 回復が遅れた国内民間需要 .....	16
1. 改善傾向の定着には至っていない個人消費 .....	16
2. 減少基調から下げ止まりに転じた設備投資 .....	24
第5節 厳しい状況が続いた雇用情勢 .....	26
1. 既往最高を更新した99年の完全失業率 .....	26
2. 求人需要の持ち直し .....	30
第6節 政策効果主導型から自律的回復型への移行に向けた動き .....	30
1. 地域景況における自律的回復の程度の考え方 .....	33
2. 地域ごとの自律性の強弱 .....	33
第7節 構造変化の影響がうかがわれる地域別動向 .....	34
第2章 地域別にみた経済情勢 .....	36
北海道 .....	36

東 北	40
北関東	44
南関東	48
東 海	52
北 陸	56
近 畿	60
中 国	64
四 国	68
九 州	72
沖 縄	76

## 第2篇 構造改革の進展と新規成長産業への期待 .....81

### 第1章 製造拠点の分散が進んだ地域産業構造 .....83

#### 第1節 地域産業構造の変化と産業立地の展開.....84

1. サービス業が拡大し、製造業が縮小した地域の産業構成比.....84
2. 地方圏への立地が進む製造業.....86
3. 三大都市圏の産業構造の変化.....93

#### 第2節 85年以降進んだ国際分業展開.....95

### 第2章 企業と家計におけるバブルの清算の状況 .....100

#### 第1節 企業部門のリストラの進展 .....102

1. 進展の遅れた財務面からみたりストラ .....103
2. 主要企業のリストラ計画と地域経済への影響 .....115

#### 第2節 90年代における家計の動向と地域差 .....121

1. 90年代及び99年における家計の消費支出、所得、及び消費マインド .....122
2. 家計の資産、負債の状況が消費に及ぼす影響 .....127
3. 依然として不透明感の残る消費の先行き .....134

<b>第3章 充足されつつある地方の雇用</b> .....	136
<b>第1節 緩やかに増加する地方圏での入職者</b> .....	137
1. 緩和している三大都市圏への雇用の集中 .....	137
2. 地域内で分散化している地方圏の雇用 .....	143
<b>第2節 リストラの影響を受ける雇用環境</b> .....	147
1. 高年齢化が進む雇用環境 .....	147
2. 大都市と地方で異なるリストラの影響 .....	149
3. 地方にとってチャンスが広がりつつある“人財”の確保 .....	155
<b>第4章 IT革命の進行下での地域情報発信の課題</b> .....	157
<b>第1節 IT革命の地域経済への波及状況</b> .....	158
1. 個人と企業の情報化 .....	158
2. 情報基盤の活用 .....	165
<b>第2節 地域における情報発信力の強化</b> .....	165
1. 情報の東京一極集中 .....	165
2. 重視されるインターネット上での情報発信 .....	168
3. 期待される地域からの情報発信 .....	169
<b>第3節 情報基盤を活用している地域や企業の事例</b> .....	170
<b>第5章 新たな担い手として期待される成長企業</b> .....	179
<b>第1節 全国各地に分布する成長企業</b> .....	180
1. 1万2千社に上る成長企業群 .....	180
2. 大都市、地方では異なる成長企業の特徴 .....	193
3. 地域で異なる成長要因 .....	195
<b>第2節 注目される成長企業事例</b> .....	198
<b>第3節 成長産業育成に向けた地域の取り組み</b> .....	215
1. 各地で整備が進む地域プラットフォーム .....	215
2. 各地域の先行的事例に学ぶ新規産業創出の方策 .....	216
<b>おわりに</b> .....	220

## 【事 例】

### 第4章第3節

- [事例4—1] コールセンターの進出が増加している沖縄 ……171
- [事例4—2] ITベンチャーの自律的發展が期待される  
「Sapporo Biz—Cafe」 ……172
- [事例4—3] 眠っている主婦のキャリアを掘り起こす新ビジネス ……173
- [事例4—4] 学生と連携したハイテク・ベンチャー企業 ……174
- [事例4—5] メカトロ技術のノウハウを活かした  
マルチメディア・マニュアルの制作 ……175
- [事例4—6] 全国全世界から参加できるインターネット  
博覧会の開催 ……176

### 第5章第2節

- [事例5—1～16] 地方に拠点を構えながらも全国区に成長  
した企業、及び今後成長が期待できる地域の  
優良企業の例を16社紹介 ……199

### 第5章第3節

- [事例5—17] 大学を中心に人的ネットワークが機能する  
産学官連携 ……216
- [事例5—18] 研究機能、製品開発機能の集積を活かす広域連携 ……217
- [事例5—19] 一般市民のアイデアを事業化 ……218

# 目 次

## 第1篇

第1-1-1表	緩やかな改善が続く地域経済	5
第1-1-2図	99年前半に大幅に増加した公共工事着工総工事費	8
第1-1-3図	政策効果等によって増加に転じた住宅着工	10
第1-1-4図	分譲の増加に支えられた三大都市圏、持家の減少が 影響した地方圏	11
第1-1-5図	99年は大幅な減少が続いた企業倒産件数	12
第1-1-6図	各地域で増加に転じた鉱工業生産	13
第1-1-7図	ほとんどの地域で電気機械、化学を中心に増加した99 年の鉱工業生産	14
第1-1-8図	総じて改善傾向にある業況判断	17
第1-1-9図	99年度から持ち直している経常損益	18
第1-1-10図	総じて前年を下回る水準で推移した大型小売店販売額	20
第1-1-11図	総じて前年を上回った乗用車新規登録・届出台数	21
第1-1-12図	天候要因の影響がみられた家電販売	22
第1-1-13図	足元ではやや持ち直しの動きがみられる設備投資	24
第1-1-14図	各地域で下げ止まりの傾向がみられる設備投資	25
第1-1-15図	既往最高を更新した99年の完全失業率	27
第1-1-16図	就業者の減少から多くの地域で減少した労働力人口	28
第1-1-17図	増加に転じた新規求人数	31
第1-1-18図	緩やかな上昇に転じた有効求人倍率	32

## 第2篇

第2-1-1図	製造業が縮小し、サービス業が拡大する産業構造	85
第2-1-2図	製造業の割合が縮小し、サービス業の割合が拡大する就業者	87
第2-1-3図	電気機械がけん引する鉱工業生産	88
第2-1-4図	サービス業（中分類）の地域別従業者数の業種別増加寄与度	89
第2-1-5図	東北の立地が多い電気機械工場	90
第2-1-6図	高速交通網の整備が進んだ東北、九州地域	91
第2-1-7表	地方圏で広がる製造業の集積	93
第2-1-8表	南関東の金融・保険業やサービス業の対全国シェア	94

第2-1-9表	南関東の情報サービス・調査業等の対全国シェア	94
第2-1-10図	全産業より底固い第三次産業活動	95
第2-1-11図	周辺地域に広がる南関東の製造業	96
第2-1-12図	85年以降増加傾向にあるアジアへの直接投資	97
第2-1-13図	85年以降増加したアジアでの現地法人設立	97
第2-1-14図	海外進出が拡大する製造業	99
第2-2-1図	企業の収益力の動向	105
第2-2-2図	有形固定資産回転率の動向	106
第2-2-3図	地域別にみた生産・営業用設備判断D <sub>1</sub> の推移	107
第2-2-4図	損益分岐点对売上高比率の動向	108
第2-2-5表	損益分岐点変動の要因分解	110
第2-2-6図	地域別にみた雇用人員判断D <sub>1</sub> の推移	112
第2-2-7図	地域別にみた経常損益（前年同期比）の推移	113
第2-2-8図	売上高債務残高比率の動向	114
第2-2-9図	インタレスト・カバレッジ・レシオの動向	115
第2-2-10図	人員削減を中心に進んでいる主要200社のリストラ	116
第2-2-11図	製造業集積地域で影響が高い主要200社の人員減少	120
第2-2-12図	今後も削減が予想される主要200社の従業者	122
第2-2-13図	97、98年は大きく減少したが、99年に増加となった 地方圏の消費支出	123
第2-2-14図	地域ごとにばらつきがみられる大型小売店販売額	124
第2-2-15図	98年以降、低迷が続いている可処分所得	125
第2-2-16図	99年に各地域で緩やかに持ち直した消費者態度指数	126
第2-2-17図	三大都市圏、地方圏ともに上昇傾向にある将来への不安	128
第2-2-18図	最近はやや低下しているものの、依然高水準にある貯蓄率	129
第2-2-19図	上昇傾向にある負債年収比	129
第2-2-20図	三大都市圏の中では、関東、近畿に比べ水準の低い 東海の負債年収比	130
第2-2-21図	90年代で最高となった土地家屋借金の返済負担	131
第2-2-22図	三大都市圏で目立つ家計の土地資産額の減少	132
第2-2-23図	先行き減価する見方が徐々に少なくなっている家計の資産	133
第2-2-24図	三大都市圏では東海、地方圏では西日本で比較的安定 した推移となっている家計の土地資産	134
第2-2-25図	有価証券の保有割合が高い三大都市圏	135

第2-3-1 図	都心回帰の動きがみられる社会移動人口	138
第2-3-2 図	地域別、都道府県別転入超過数の推移	139
第2-3-3 図	流出入が均衡する雇用移動	141
第2-3-4 図	東北と九州で大きく縮小している入職者の流出超過数	142
第2-3-5 表	高まる地方自治体のU I J ターン支援	143
第2-3-6 表	三大都市圏への人材流出が抑制される地方圏	144
第2-3-7 図	雇用の流出は減少し、流出入が均衡している地方圏	145
第2-3-8 図	都道府県別入職者の流入超過数の推移	146
第2-3-9 図	雇用の高年齢化を加速させる団塊の世代	147
第2-3-10 図	若年世代比率が高まる三大都市圏、高年齢化に拍車がかかる地方圏	148
第2-3-11 図	地域、業種により違いがみられる平均年齢、平均賃金	150
第2-3-12 図	年齢に比例する正規従業員の人員削減規模	152
第2-3-13 図	いずれの年齢階層も賃金水準の高い三大都市圏	152
第2-3-14 図	世代間の賃金格差がより拡大した三大都市圏	153
第2-3-15 図	地方圏で悪化の程度が緩やかな中高年の雇用環境	154
第2-3-16 図	徐々に進む能力重視型の賃金体系	156
第2-4-1 表	各地域で上昇している携帯電話の普及率	158
第2-4-2 表	若年層で高い携帯電話・PHS使用者の年齢構成	159
第2-4-3 表	地域別では関東、年齢階級では40代が最も高い パソコン普及率	159
第2-4-4 図	潜在需要の高いパソコン	161
第2-4-5 図	利用者数の増加が見込まれるインターネット	162
第2-4-6 表	三大都市圏で設置密度の高いアクセスポイント	163
第2-4-7 図	三大都市圏が高い1企業当たりの情報関連経費	164
第2-4-8 図	三大都市圏で多い1企業当たりの情報処理要員数	166
第2-4-9 図	広がる発信情報量の地域格差	167
第2-4-10 図	関東の増加が大きい発信情報量	167
第2-4-11 図	東京一極集中がみられる発信情報量	168
第2-4-12 図	急速に増加する企業のドメイン登録数	169
第2-4-13 表	インターネット博覧会の地方自治体行事テーマ一覧表	178
第2-5-1 表	地域で異なる成長企業の平均像	181
第2-5-2 図	全国各地に分布する成長企業	182

第2-5-3図	卸売業、サービス業の割合が高い大都市、建設業の割合が高い地方	183
第2-5-4図	各地域の主要業種を反映している製造業	184
第2-5-5図	各地域でウェイトが高い情報サービス業	185
第2-5-6図	全体の6割以上が南関東に集中する情報サービス業	186
第2-5-7図	南関東の金融・保険が際立つ売上高構成比	187
第2-5-8図	南関東に集中する成長企業の従業者数	188
第2-5-9図	地域によって異なる雇用吸収業種	189
第2-5-10図	地域によってばらつきのある雇用吸収業種	189
第2-5-11図	各地の業種構成を反映している製造業の従業者数	190
第2-5-12図	業歴5～10年未満が最も多い成長企業	191
第2-5-13図	大都市に多い若い成長企業	192
第2-5-14図	業種によってばらつきのある業歴	192
第2-5-15図	各地で整備が進む地域プラットフォーム	216



# 第 1 篇

## 緩やかな改善に転じた地域経済

1999年から2000年春にかけての地域経済は、1998年の「日本列島総不況」（1999年版地域経済レポート）の状況を脱し、地域による相違を示しつつ、緩やかな改善の傾向を示すようになった。

第1篇では、このような地域経済の景気動向について、2000年入り後の状況も含めて99年の年間回顧を行う。その際、①地域景況改善の主要因が政策効果から生産活動に移行していく状況を把握すること、②それは、回復の自律性という観点からみるとどのように評価できるのか、また、③地域ごとの景況はどのように相違し、それはどのような要因から生じているのか、という点に注目する。

本第1篇では、このような過去1年間を中心とする最近の地域経済動向を回顧するが、地域ごとの景況の相違には、過去十数年にわたる構造変化の影響もみられる点にも言及し、第2篇の分析への橋渡しを行う。

以下では、まず、第1章で、以上のような観点から全体的傾向を総括し、次に、第2章では、地域ごとに各地域の特色を踏まえてそれぞれ簡潔に述べる。